

「アジア」が熱い！～アジアの成長に乗る企業③～

今回のレポートは、ASEAN経済共同体（AEC）創設などがもたらす成長に乗る企業について紹介する3回目です。前回までは、ASEAN主要国の注目企業4社を取り上げましたが、このシリーズ最終回では、さらに発展段階の若い国、いわゆるフロンティア市場の成長を享受する企業に注目します。（以下に紹介する企業は例示を目的としたものであり、当該企業への投資等を推奨するものではありません。）

ジョン・キール (スリランカ、複合企業)

「スリランカの縮図」とも言われる幅広い事業

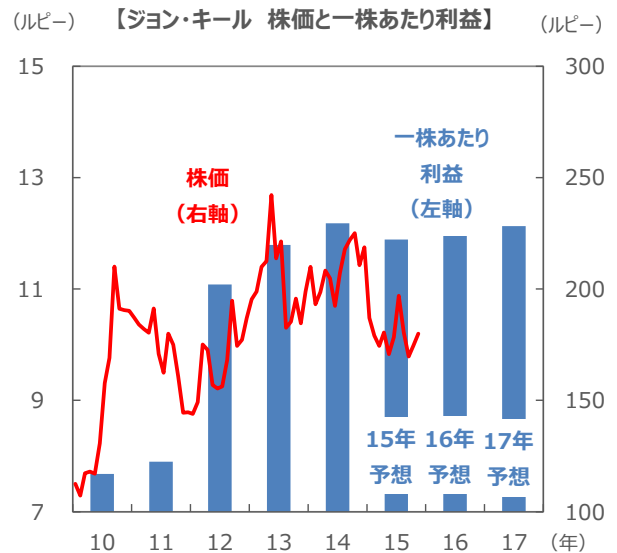
スリランカを代表する複合企業（コングロマリット）。都市開発・不動産、食品・飲料、IT（情報技術）、農業、観光・レジャーなど広範な事業を展開し、スリランカの経済成長を支える企業です。「スリランカの縮図」とも形容され、政府の重点産業の多くに関与する重要な立場にあります。

スリランカ国内に加えアジア地域でも、ホテル、運輸、不動産開発など幅広く事業を手掛けています。

スリランカは、英国統治時代からの伝統で、知的財産権、会社法、金融制度などの整備が比較的進んでいると言われており、外国企業へのさまざまな投資優遇策から外資による投資でも成長を高めようとしています。ジョン・キールは、こうした将来有望な市場の成長の恩恵を受ける好位置にあります。

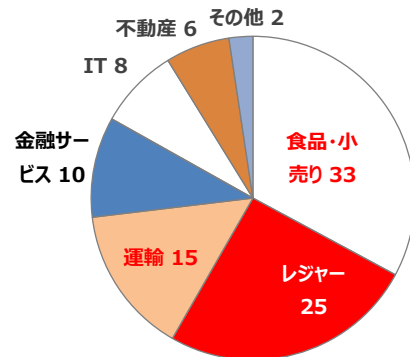
インドの中間所得層拡大をにらみ観光に注目

ジョン・キールの経営陣は、質の高さで評価されています。今後は、ホテルを中心として観光産業の成長が収益をけん引する見込みです。カギを握るインドの中間所得層の増加は、同社の収益拡大に長期的な追い風になると見込まれます。



(注) 株価は2010年1月～2015年11月の各月末。
一株あたり利益は2010年～2017年の年次。
2015年以降はBloomberg L.P.による予想。
通貨はスリランカルピー。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

ジョン・キール 事業別売上構成 (2015年3月期、単位：%)



(注) 四捨五入の関係で合計は100にならない。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

ヨーマ・ストラテジック (ミャンマー、不動産開発)

政治と距離を置くクリーンな経営

ミャンマー最大手の不動産開発企業で、民間住宅不動産販売、不動産開発プロジェクトの企画、建設、管理などにわたる事業を手がけています。2006年にシンガポールに株式を上場していますが、現状、ビジネスの大部分はミャンマー国内（売上の99%が国内事業、2015年3月期）です。ミャンマー以外では、中国での事業展開があります。

ヨーマ・ストラテジックは、軍事政権時代から政治と距離を置くクリーンな経営で知られています。

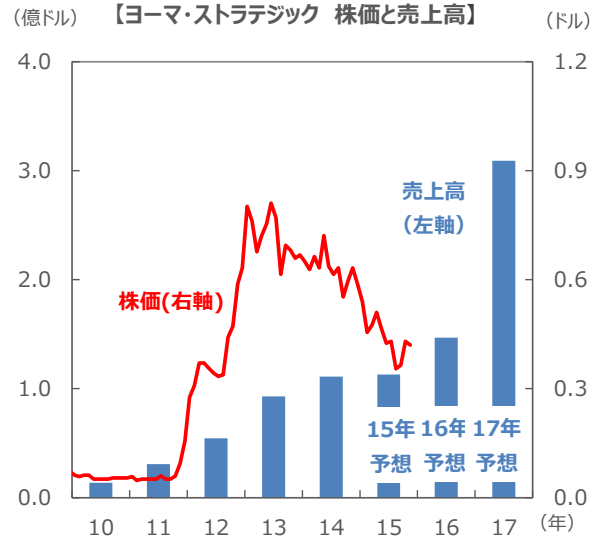
民主化の進展で投資拡大、高い経済成長も

ミャンマーでは、2015年11月に総選挙が行われ、民主化の旗手アウン・サン・スー・チー氏率いる最大野党が圧勝しました。民主化の進展に弾みがつくことが見込まれ、中長期的には、市場開放が進み外国企業の投資が拡大することも期待されます。

国際通貨基金（IMF）によると、2016年から2020年の経済成長率は平均で年8%以上が見込まれており、周辺のアジア諸国を上回る成長性です。新政権でも経済発展が進むことが期待されます。

日本企業と合併

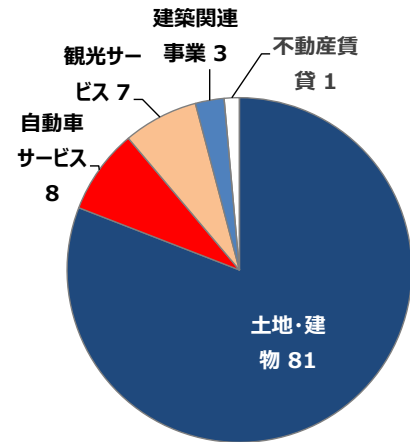
ヨーマ・ストラテジックは、ミャンマーの民主化、経済制裁解除に伴い、世界中の主要企業が投資計画を立てる中、合併相手として多数ラブコールが送られています。日本の三菱商事と合併で近代的オフィスビルの開発を実施しています。



(注) 株価は2010年1月～2015年11月の各月末。売上高は2010年～2017年の年次。2015年以降はBloomberg L.P.による予想。通貨はシンガポールドル。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ヨーマ・ストラテジック
事業別売上構成 (2015年3月期、単位：%)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年2.052%（税込）
- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。